

編集後記：気象庁では気候の監視等において、長期的に均質な気象観測データが重要視されていることから、地上気象データのデジタル化を進め順次ホームページで公開している。いまのところ観測要素はニーズの高い降水量及び気温データである。ちなみに気象庁のwebサイトで札幌の過去のデータを見ると1889年の降水量と気温データを見ることができる。これらの元データはマイクロフィルムに保存されている原簿データである。原簿データは古いものは1870年代からある。最近では気象業務支援センターでこれをPCで容易に読める画像データとして販売している。

筆者は、ある共同研究で気象庁の地温データのデジタル化のメンバーになっている。今の若い人はぴんと来ないであろうが、気象庁は地温観測を各気象台の観測開始頃から行っていた。地温観測は1970年で終了している。ちなみに隣の中国では現在も気象局が地温観測を実施している。地温は農作物の生育や貯蔵に関する重要な指標であるので農業関係ではよく利用されている。

昔、研究所にNTTから問い合わせが来た。日本の地温データがないか？ というものである。話を聞いて

みると通信ケーブルを地中に埋設する際、ケーブルの被覆材にどのような材料を使うか検討するのに地温データが必要、とのことであった。思わぬところで需要があるものだと感じた記憶がある。

話を元に戻す。地温データのデジタル化を持ちかけたのは凍土の研究者である。気象庁にはいろいろなデータがあるが、それがごく一部の人にしか知られないで、埋もれているのはもったいない、というのがデジタル化の動機の一つである。上記の気象庁のデジタル化の計画では地温は入っていない。そこで両者の利害が一致し、共同研究を立ち上げて地温データのデジタル化を他機関に行ってもらおうという寸法である。

国費を投じて得た貴重な気象データは国民全体の共有財産であり、誰もが等しく使えるようにすることは担当機関の責務である。

天気読者の中には気象データを用いてああいうことを調べたい、こういう解析をしたい、などと考えている人があると思う。これからも必要な情報を伝えていきたい。

(萩野谷成徳)